



平成 25 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 取締役 野村 佳秀
(TEL 042-356-9178)

オンキヨー株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

平成 24 年 1 月 20 日に公表の「オンキヨー株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ」の業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景

平成 24 年 1 月 20 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

2. 資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売】

- 平成 24 年 2 月、両社の台湾販売拠点の統合完了。
- 平成 24 年 7 月、両社の英国販売拠点の統合後、欧州全域への配送拠点となる製品倉庫の統合を完了し、オンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」といいます。）のドイツ子会社 Onkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）を通じて両社のコンシューマオーディオ事業の販売強化体制を構築。
- 平成 24 年 7 月、国内にてオンキョーマーケティングジャパン株式会社（以下、「OMJ」といいます。）と連携を開始し、オンラインショップの統合を含めた国内販売チャネルの再編、営業力を強化。
- 平成 24 年 10 月、当社情報機器事業部大阪営業所をオンキヨーが入居する北浜中央ビルへ移転し、コンシューマオーディオ製品の販売以外の領域においても協業を深化。
- 平成 24 年 11 月、欧州地域にてオンキヨーヨーロッパへ当社ドイツ子会社 TEAC EUROPE GmbH、英国子会社 TEAC UK LTD. の一般 AV 機器（TEAC ブランド）、高級 AV 機器（ESOTERIC ブランド）からなるコンシューマオーディオ事業を譲渡。
- 平成 24 年 11 月、当社はオンキヨーヨーロッパの増資を引き受け、オンキヨーヨーロッパを持分法適用会社化。
- 平成 25 年 10 月、北米地域にて Gibson Brands Inc. の米国子会社 Onkyo USA Corp.（以下、「オンキヨーUSA」といいます。）を同地域の ESOTERIC ブランド製品の販売代理店とし、重点市場である東海岸地域での販売強化体制を構築。同時に当社米国子会社 TEAC AMERICA, INC. は製品倉庫をオンキヨーUSAの倉庫と統合。

【設計】

- ・平成24年11月、デジタル・アコースティック株式会社（以下、「DAC」といいます。）の株式をオンキヨーより一部譲受け、設計・開発・技術支援業務を受託する会社として共同運営を開始。両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化、設計・開発の効率化を図る。

【購買・生産・物流】

- ・それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を進め、平成24年の年末商戦においては、オンキヨーの設計資産を活用した製品の供給を受け、欧米を中心とする海外市場へ導入開始。
- ・購買面では、コンシューマオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を図り、DACにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップ、原価低減効果の拡大を見込む。
- ・生産面では、製品特性や消費地に応じて、当社の生産拠点、オンキヨーの生産拠点、外部委託から最適地を選定し、原価およびリスクの低減を図る。
- ・物流面では、欧州倉庫をオンキヨーヨーロッパと、米国倉庫をオンキヨーUSAと一元化し、倉庫料・荷役料の削減を図る。
- ・平成24年8月、国内ではOMJと共同配送を開始し、輸送費の削減を図る。

【情報システム】

- ・平成24年9月、両社の国内データセンター・ネットワークの統合を完了。
- ・平成24年10月、オンキヨーの情報システム部門を当社子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト（以下、「TSC」といいます。）へ移管。
- ・平成24年11月、IT業務提携を行い、TSCはオンキヨーを割当先とする第三者割当増資を実施。IT領域での資本業務提携と人材交流により、ICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるICTコストの低減、BCP対応を実現。
- ・平成25年9月、給与計算その他業務について相互に相手業務の遂行が可能な体制構築。
- ・平成25年10月、TSCは社名をティアックオンキヨーソリューションズ株式会社に変更。

(注) ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関連する技術

BCP (Business Continuity Planning) : 災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社の更なる企業価値向上を目指してまいります。

3. 業績に与える影響

本提携が業績に与える影響につきましては、本日別途公表の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」の平成26年3月期連結業績予想に織り込み済みであります。

以 上